

サステナビリティの実現に向けて (Management for Sustainability)

トップメッセージ

経済活動と社会価値創出を両立し
サステナブルな成長を目指します



住友化学は、約1世紀前、銅の製錬の際に生じる有毒な排出ガスから肥料を製造し、煙害という環境問題の克服と農産物の増産を図ることから誕生しました。以来、当社は、経済活動と社会価値の創出を両立させるCreating Shared Valueの考えを実践してきました。

「事業は自らを利するとともに、広く地域や社会を利するものでなければならない」という住友の事業精神を社員一人ひとりが実践し、経営トップのコミットメントのもと、社員全員参加で、事業を通じたソリューションを提供していくために、「T・S・P」*三位一体の考え方により、温暖化対策、環境負荷低減に資する当社グループの製品・技術をSumika Sustainable Solutionsとして認定する制度や、専用ウェブサイト上に自らのSDGsへの貢献に向けた決意を表明するプロジェクト「サステナブルツリー」の取り組みなども進めています。

当社は、サステナブルな社会を実現するさまざまな取り組みを、より一層強化するため、2018年4月に「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。この委員会において、当社グループのサステナビリティ推進活動を総合的に捉えるとともに、俯瞰的な検証を行うことで、SDGsなどの課題解決に向けた取り組みを加速させていきます。

住友化学グループは、今後も、化学の総合力で新たな価値創造に挑戦し、持続的な成長とサステナブルな社会の実現を目指します。

代表取締役社長 社長執行役員

十倉 雅和

* トップのリーダーシップのもと(T: Top)、事業を通じて(S: Solutions)、全社員が参加(P: Participation)



サステナビリティの実現に向けて (Management for Sustainability)

基本的な考え方

住友化学の原点 (DNA)

住友化学は、17世紀から続く住友の事業精神を引き継ぎ、銅の製錬に伴い発生する排出ガスから肥料を製造し、環境問題克服と農産物増産をともにはかることから誕生し、1915年に当社の前身となる「住友肥料製造所」での営業を開始しました。また、住友の事業精神の一つに、「自利利他 公私一如(じりりた こうしいちによ)」という、「事業は自身を利するとともに、社会を利するものでなければならない」とする考え方があります。これらを当社の創業のDNAとし、今日に至るまで大切に受け継ぐことで、時代とともに多様な事業を展開し、絶えざる技術革新で人々の豊かな暮らしを支えてきました。

住友化学の目指す姿

住友化学は、住友の事業精神を踏まえ、社会からの信頼を大切に、技術を基盤とし、価値創造に常に挑戦することで、事業を通じて人類社会に貢献することを経営理念に掲げています。また、経営理念を踏まえて2004年に制定したCSR基本方針では、経済性の追求のみならず、「社会や地球環境が抱える問題の解決」や、「人々の豊かな暮らしづくり」に貢献し、住友化学グループとして持続的成長を遂げるとともに、サステナブルな社会の実現に貢献することを目指す姿として掲げています。2016年には本方針を、当社グループのCSR基本方針に改訂しました。

住友化学グループの事業を通じた取り組み

住友化学グループは、長年にわたる広範な研究活動を通じて培った技術から、「幅広い技術基盤を活かしたソリューション開発力」(6つのコア技術:「住友化学レポート2018」P6)を確立し、さらに、「グローバル市場へのアクセス」、「ロイヤリティの高い従業員」を加えた3つのコア・コンピタンスを強みとしています。

当社グループは、これらの強みを最大限に発揮できる分野として、「環境・エネルギー」「ICT」「ライフサイエンス」の3分野を、挑むべき事業領域と定め、「環境、食糧、資源・エネルギーに係る課題の解決」に挑戦していくとともに、健康増進、心地良い暮らしの実現といった人々のQuality of Lifeの向上に貢献するソリューションを提供していきます。

住友の事業精神

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/company/principles/sumitomo.html>

コーポレートスローガン・ステートメント

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/company/principles/slogan.html>

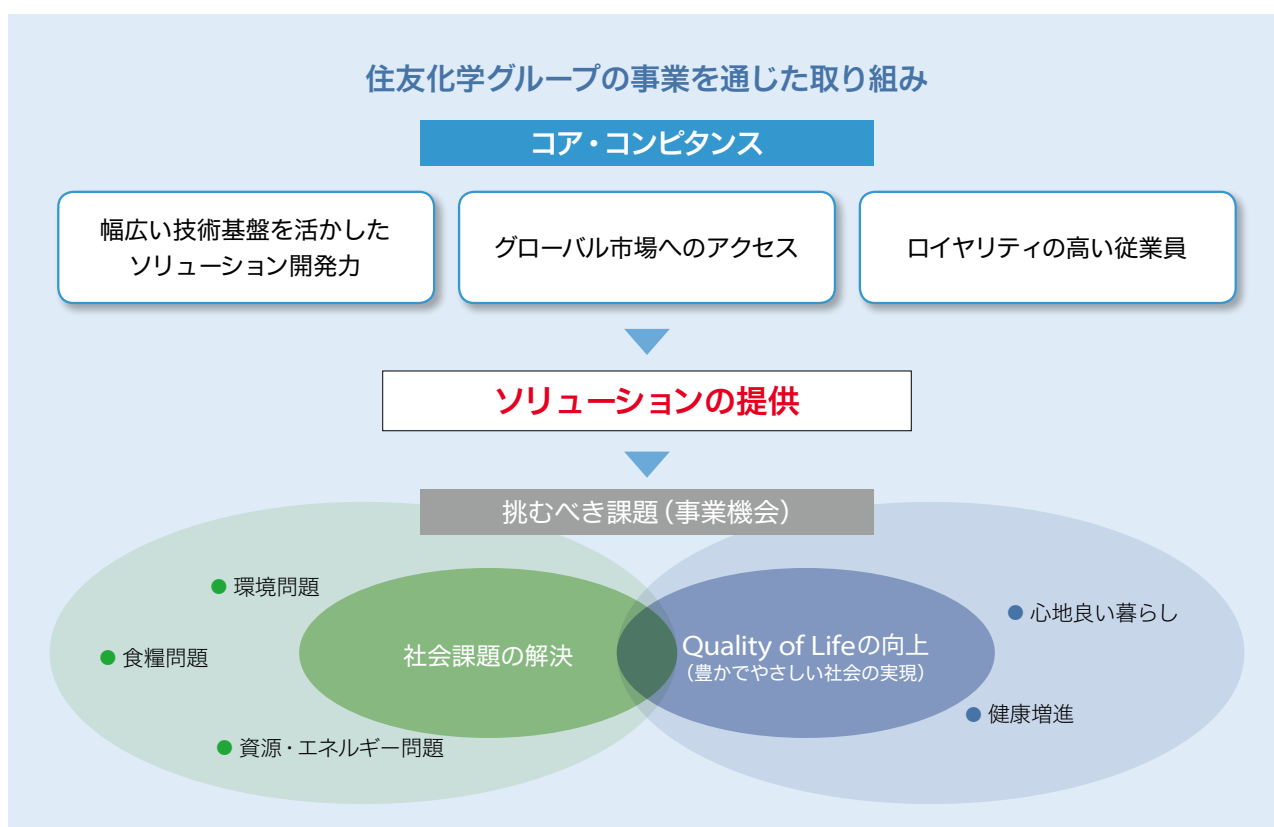
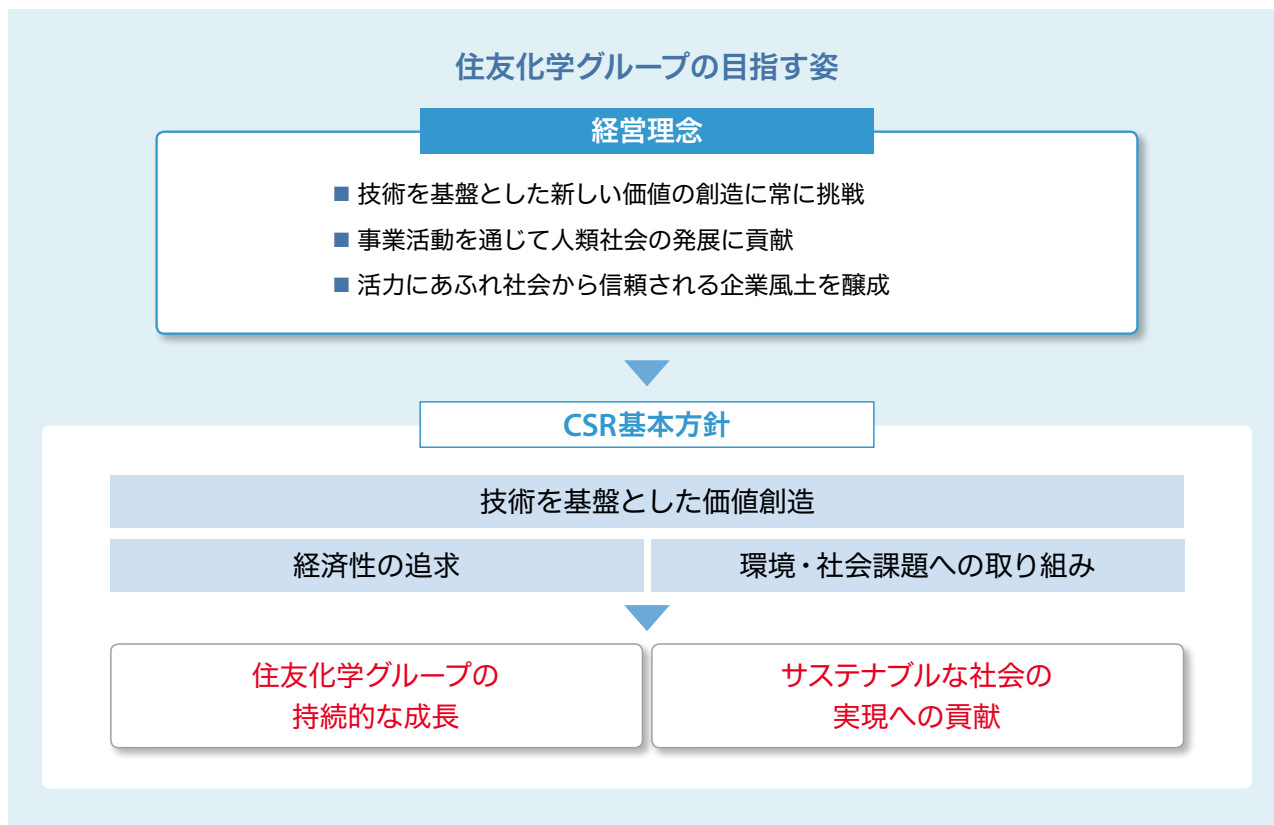
CSR基本方針

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/management/policy.html>



サステナビリティの実現に向けて (Management for Sustainability)

サステナビリティの実現に向けたアプローチ



目指す姿の実現に向けて 住友化学グループが重要と考える項目と実績

住友化学は、経営理念のもとで培ってきた当社の強みを活かし、挑むべき課題に対してソリューションを提供することで、当社グループの持続的な成長の実現と、サステナブルな社会の実現に貢献することを目指す姿として掲げています。

挑むべき課題

「社会課題の解決」と「豊かでやさしい社会の実現」への挑戦

住友化学は、環境問題や食糧問題をはじめとする社会課題の解決と、人々のQuality of Lifeの向上に全力で挑んでいます。特に、社会が直面している喫緊の課題である環境問題では、気候変動対応や貴重な水資源の利用などに関する環境活動の共通目標をグループで設定し、環境負荷低減に取り組んでいます。また、化学産業に携わる企業の社会的責任として、安全・安定操業の確立と継続、当社グループ製品にかかわる「安全・環境・健康」の確保、そして製造する化学製品の品質の維持・向上に努めています。

住友化学の強み(コア・コンピタンス)

幅広い技術基盤を活かしたソリューション開発力

住友化学はその長年にわたる広域な研究活動を通じて、6つのコア技術を確立しています。これらのコア技術を最大限に発揮できる分野として、「環境・エネルギー」「ICT」「ライフサイエンス」を重点3分野と定め、研究・開発テーマの着実な事業化を図っています。

グローバル市場へのアクセス

住友化学グループは、真のグローバルカンパニーを目指し、世界中に事業を拡大してきました。当社グループの現在の海外売上収益比率は6割を超えています。今後も当社グループの競争力ある事業を積極的に世界の市場へ展開し、持続的な成長を実現していきたいと考えています。

ロイヤリティの高い従業員

従業員の一人ひとりが高いロイヤリティを持って日々の業務に邁進していることは、住友化学グループにとって大きな強みの一つとなっています。全ての従業員がさまざまな状況において能力を最大限発揮できる働きやすい職場環境づくりが必要であると考え、その一環として女性の活躍推進に焦点を当て、より多くの女性が活躍できる環境を整えるための施策を積極的に展開しています。

社会との協働

イニシアティブへの参画と活用

住友化学は、貧困、気候変動、教育格差やジェンダー平等といった人類社会が向き合う諸課題に取り組むにあたり、国際的な規範を遵守するだけに留まらず、さまざまな国際機関やNGO、他の企業などと連携することが重要であると考え、イニシアティブへの積極的な参画を進めています。

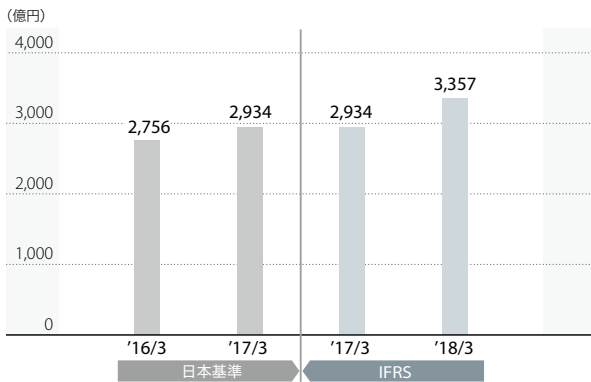
ステークホルダーとの対話

住友化学グループは、関係するあらゆるステークホルダーの皆さまの関心に配慮しながら、CSR活動を推進していくことを「CSR基本方針」に掲げています。当社グループは、ステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たすべく、事業活動のみならず社会貢献活動、地域対話などのさまざまな機会を通じて、ステークホルダーの皆さまとの相互理解を深め、社会の信頼に添えていきます。

目指す姿の実現に向けて住友化学グループが重要と考える項目と実績

挑むべき課題

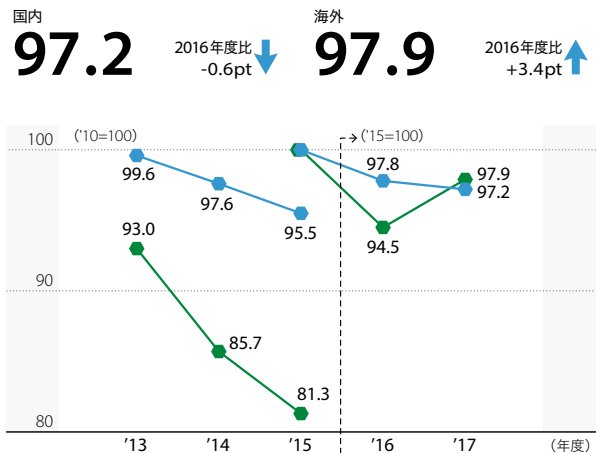
日本基準 SSS[※]認定製品の売上高
IFRS SSS[※]認定製品の売上収益



2017年度のSSSの売上収益は3,357億円となり、前年度より6%増加となりました。主な増加要因は、既存の製品の売上増加によるものです。事業全体の売上収益のうち、SSS認定製品の占める割合は15.3%になります。

※ Sumika Sustainable Solutions

国内CO₂排出原単位指数[※] / 海外CO₂排出原単位指数[※]

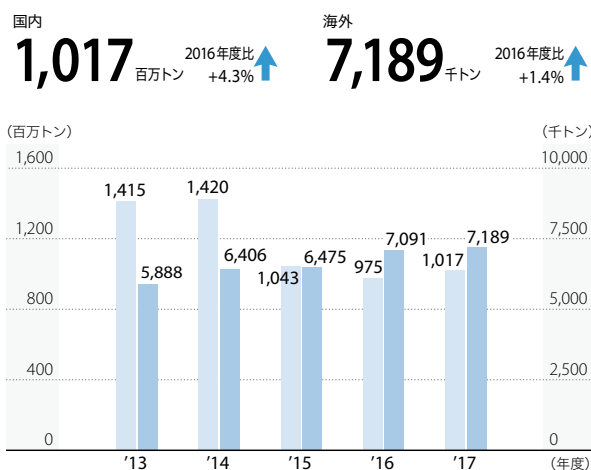


● 国内CO₂排出原単位指数 ● 海外CO₂排出原単位指数

2017年度の海外CO₂排出原単位指数の悪化要因は、工場の新増設などによるものです。省エネに今後一層注力し、国内・海外の同指数の改善に努めていきます。

※ CO₂排出原単位削減目標を共有する、住友化学と主要グループ会社の生産工場が対象

国内水使用量^{※1・3} / 海外水使用量^{※2・3}



■ 国内水使用量(左軸) ■ 海外水使用量(右軸)

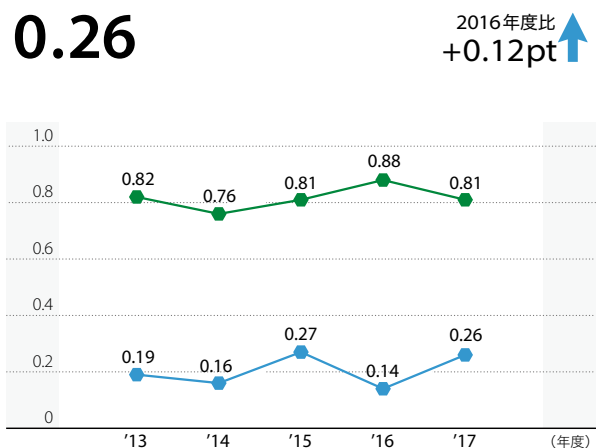
2017年度の国内水使用量は4.3%の増加となり、海外水使用量は1.4%の増加でした。今後も使用量の削減に努めていきます。

※1 住友化学と主要な国内グループ会社の集計値 (対象: 生産工場)

※2 主要な海外グループ会社の集計値 (対象: 生産工場)

※3 水使用量は海水も含む

休業災害度数率[※]



● 住友化学グループ ● 日本の化学工業

2017年度の休業災害度数率は、0.26となり、目標とする0.1未満に対して未達となりました。目標達成に向け、安全基本ルールの徹底、再発防止策に取り組んでいきます。

※ 100万延労働時間当たりの休業災害による死傷者数をもって、休業災害の頻度を表すもの



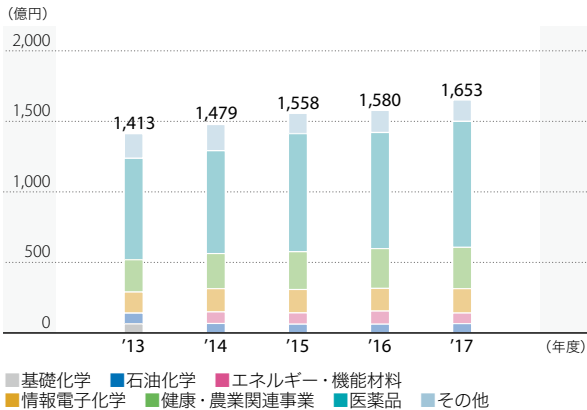
目指す姿の実現に向けて住友化学グループが重要と考える項目と実績

住友化学の強み(コア・コンピタンス)の活用

研究開発費

1,653億円

2016年度比
+4.7%↑



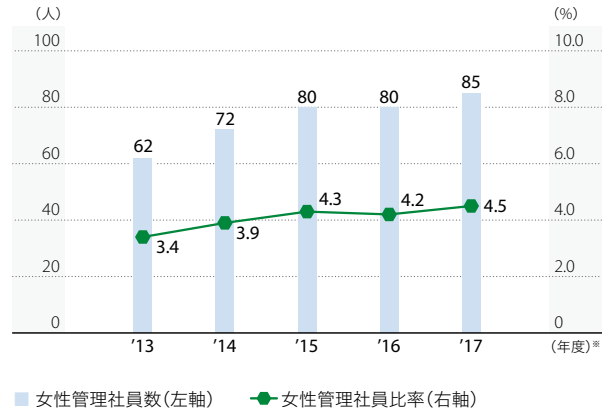
2017年度の研究開発費は、1,653億円となり前年度より4.7%増となりました。支出する研究開発費の9割は、ライフサイエンスを中心としたスペシャリティケミカル分野に投資する予定です。

女性管理社員数/ 女性管理社員比率(単体)



4.5% (女性管理社員比率)

2016年度比
+0.3pt↑



女性社員の活躍を推進すべく、課長相当以上の女性社員の割合を2020年までに少なくとも10%以上とすることを目標にしています。

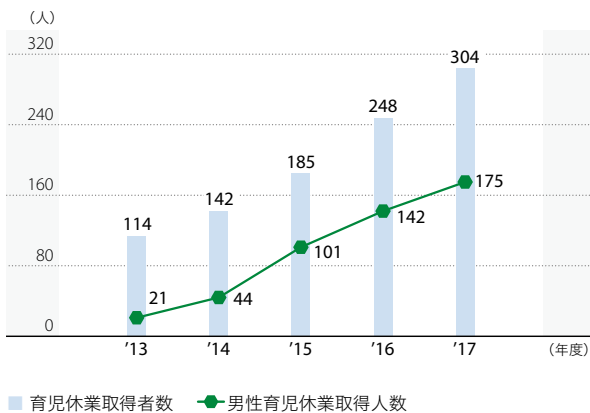
※ 各年度4月1日現在

育児休業取得者数/ 男性育児休業取得人数(単体)



175人 (男性育児休業取得人数)

2016年度比
+33人↑

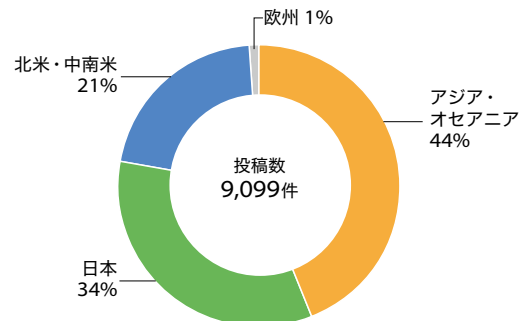


子が出生した男性社員に対して育児休業の取得を推奨しており、男性社員の育児休業取得率を2020年までに少なくとも50%以上※(2017年度実績は18.7%)とすることを目標にしています。

※ 取得者数/対象期間(1年間)中に子が出生した男性社員数

SDGsの浸透： サステナブルツリー投稿数

2017年
9,099件



「サステナブルツリー」は、専用ウェブサイトにてSDGsへの貢献を投稿するプロジェクトです。全グループ会社の参加を目標に、グローバルに展開する取り組みです。

イニシアティブへの参画

基本的な考え方

住友化学は、貧困、気候変動、教育格差やジェンダー平等といった人類社会が向き合う諸課題に取り組むにあたり、国際的な規範を遵守するだけに留まらず、さまざまな国際機関やNGO、他の企業などと連携することが重要であると考え、イニシアティブへの積極的な参画を進めています。

イニシアティブへの参画実績

サステナビリティに関連して住友化学が参画している主なイニシアティブは、全般的な側面をはじめ、環境・保健・衛生に関する側面や人権・平等に関する側面などを考慮しています。

国連グローバル・コンパクトにおける活動

住友化学グループは、2005年1月に日本の化学会社として初めて、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」(国連GC)に加盟し、「国連GCリード」には2011年11月の発足当初より加盟しています。リード企業として、国連が定める10原則(人権・労働・環境・腐敗防止)を尊重し、より一層取り組みの充実を図るべく関連するイニシアティブに積極的に参画しています。

2017年度は、2つのアクションプラットフォーム(Breakthrough Innovation for the SDGs, Pathways to Low-Carbon and Resilient Development)に参画しました。Breakthrough Innovation for the SDGsでは、持続可能な農業・食糧生産の実現を目指し、バイオセンサーを活用したソリューションについて発表を行いました。また、2017年9月には、ニューヨークで開催された第9回民間セクター・フォーラム(UN Private Sector Forum)にも参画し、ネットワーキングと情報共有を行いました。

国連グローバル・コンパクト10原則

人権

原則 1: 人権擁護の支持と尊重
原則 2: 人権侵害への非加担

労働

原則 3: 結社の自由と団体交渉権の承認
原則 4: 強制労働の排除
原則 5: 児童労働の実効的な廃止
原則 6: 雇用と職業の差別撤廃

環境

原則 7: 環境問題の予防的アプローチ
原則 8: 環境に対する責任のイニシアティブ
原則 9: 環境にやさしい技術の開発と普及

腐敗防止

原則 10: 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み



国連グローバル・コンパクトの10原則 (国連グローバル・コンパクト ウェブサイト)

<http://ungcn.org/gc/principles/index.html> 

イニシアティブへの参画

WBCSD※「持続可能な開発のための世界経済人会議」における活動



WBCSDの活動においては、化学セクターの会員企業と連携し、SDGsの枠組を活用し、化学産業のサステナビリティへの貢献分野、課題を整理し、その実現に向けた中長期のロードマップ(Cheical Sector SDG Roadmap)を作成しました。また、当社がTCFD支持を表明したことを踏まえ、TCFDに賛同するWBCSD会員企業のCEO25名とともに、協調の姿勢を示す文書に署名しました。

※ WBCSD(World Business Council for Sustainable Development) :

経済界からの「持続可能な開発」についての見解を提言するために設立された団体。ダボス会議、ビジネス20(B20)、国連気候変動枠組条約締約国会議(Conference of the Parties – UN Framework Convention on Climate Change: COP)などの国際会議において提言を行っている。

TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォース」への賛同



2017年6月、世界の100社あまりのビジネスリーダーとともに、金融安定理事会(FSB)※により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)がまとめた「気候変動に関する情報開示を促進する提言」を支持する署名を行いました。当社は、気候変動問題を社会が直面する最重要課題の一つと捉えており、その解決に向け、総合化学メーカーとして培ってきた技術力を生かして温室効果ガス削減などに積極的に取り組んでいます。

※ FSB(Financial Stability Board) :

世界主要25カ国の財務省、金融規制当局、中央銀行総裁などを参加メンバーとする国際機関

ICCA※「国際化学工業協会協議会」における活動



ICCAの活動においては、住友化学は「エネルギー・気候変動」作業部会の議長会社として、化学製品や化学技術による温室効果ガス排出量削減への貢献に関連する国際共同研究をリードするとともに、それら成果の普及に努めました(2016年6月—2018年6月)。

また、「化学品政策と健康」のリーダーグループにも参加しており、世界各地における規制動向、製品中の含有化学物質の情報伝達の仕組みに関する調査、アジア諸国を中心とした参加各国におけるプロダクトステewardシップの普及に協力しています。さらに、海洋プラスチック問題などの新規課題への取り組みにも積極的に参画しています。

※ ICCA(International Council of Chemical Associations) :

世界各国の化学工業協会・連盟間の対話と協力を通じて、化学産業界の戦略について各国協会間の調整を図るために設立された団体。会員に共通する重点課題および化学産業界の諸活動に関して、国際機関などへ化学産業界の代表として提言を行っている

女性のエンパワーメント原則(WEPs)における活動

2013年に、国連GCとUN WOMENが共同で作成した「女性のエンパワーメント原則(Women's Empowerment Principles: WEPs)」に社長名で署名し、2015年からはWEPs年次会合に参加、さらにグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(国連GCの日本におけるローカルネットワーク)のWEPs分科会幹事企業として活動するなど、国内外でのWEPs普及に向けたグローバルな取り組みにも参画しています。

2017年度は、企業のジェンダー平等に関する自己評価やギャップ分析を目的に国連GCなどが開発したツール「Gap Analysis Tool(GAT)」を用いて、当社の女性活躍推進に関する取り組みについて自己診断を実施し、その結果(Achiever※)を当社ウェブサイトにて発表しました。

※ 達成度に応じて、Leader, Achiever, Improver, Beginnerの4段階で診断される



www.wepinciples.org

ステークホルダーとのコミュニケーション

基本的な考え方

住友化学グループは「CSR基本方針」において「関係するあらゆるステークホルダーの皆さまの関心に配慮しながら、CSR活動を推進していくこと」をうたっています。ステークホルダーの皆さまへの責任を果たしていくとともに、地球環境や国際社会にも配慮し、事業活動のみならず社会貢献活動、地域対話などのさまざまな機会を通じて、コミュニケーションの充実に努めていきます。



■ 各ステークホルダーとのコミュニケーション機会

ステークホルダー	住友化学グループの責任	アプローチ方法
 株主・投資家	<p>株主・投資家との間で、経営方針、事業戦略および業績動向に関する計画的、効果的かつ戦略的なコミュニケーションを行い、株主への説明責任を果たし、市場からの信頼の維持・向上を図るとともに、当社への正しい理解を通じて、適正な株価形成と企業価値向上に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・株主総会 ・経営戦略説明会／事業戦略説明会 ・ネットカンファレンス ・個人投資家説明会 ・個別面談 ・住友化学レポート、インベスターズハンドブックなどIRツールの発行 ・ホームページなどによる情報提供
 お客さま	<p>お客さまに、満足かつ安心して使用していただける品質の製品とサービスの提供を通じて、お客さまとの長期的な信頼関係を構築することに努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・営業活動を通じたコミュニケーションや品質保証のサポート ・ホームページなどによる情報提供 ・お客さま相談窓口によるお客さまサポート
 取引先	<p>購買基本理念のもと、取引先の皆さまとの相互発展的で健全な関係を構築することに努めています。また、公正・公平かつ透明性を確保した取引を自ら行うことはもちろん、取引先の皆さまにもCSR活動を励行していただけるように、CSR調達に取り組んでいます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・購買活動を通じてのコミュニケーション ・CSR推進ガイドブック、チェックシートを使用したモニタリング、フィードバック ・問い合わせ窓口
 従業員	<p>従業員の健康と多様性の尊重に留意しながら、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮していける人材育成と職場環境づくりに努めています。また、住友化学と住友化学労働組合は、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係を維持します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中央労使協議会、事業場労使協議会 ・ワーク・ライフ・バランス推進労使委員会 ・各種研修 ・社報およびイントラネット
 地域社会	<p>「地域とともに発展することが企業の使命である」との考えに基づき、地域の安全・環境保全に努め、コミュニケーションの充実を図り、地域のニーズに合わせたさまざまな活動に取り組み、地域との良好な関係の構築、維持に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境・安全レポートの発行（全事業所） ・地域広報紙の発行 ・地域対話の実施 ・理科教室の開催 ・地域清掃活動



ステークホルダーとのコミュニケーション

株主・投資家との対話 | 積極的なIR活動を実施

住友化学では、株主・投資家とのコミュニケーションを通じ、株主への説明責任を果たし、市場からの信頼の維持・向上を図るとともに、当社を正しく理解していただくことで、適正な株価形成と企業価値向上を実現できるよう努めています。

「住友化学レポート2018」P72

https://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/library/annual_report/

お客さまとの対話 | サービスの向上

住友化学では、グループ全体でお客さまのニーズを満ち、かつ安心してお使いいただける品質の製品とサービスを提供することを目的し、製品や内容に応じて営業担当や各製品のお問い合わせ窓口などがサポートしています。多くのお客さまに当社についてご理解いただきながら、コミュニケーションを図る機会として、展示会などに積極的に参加しています。

取引先との対話 | CSR調達の推進

住友化学グループは、公正・公平かつ透明性を確保した取引を自ら行い、コンプライアンス重視の精神で取引先の皆さまにも、サプライチェーン全体を通じてCSR活動を励行していただけるように、CSR調達の取り組みを推進しています。具体的には、原材料に関する全ての新規取引先と海外を中心とした既存取引先について、チェックシート方式によるCSRの取り組み状況のモニタリングを実施しています。フォローの必要な取引先には、個別に改善を求めるなどのフィードバックを行い、CSR調達への理解と協力をお願いしています。こうした取り組みを通じて、取引先の皆さまとの相互発展的で健全な関係を構築することに努めています。

従業員との対話 | 健康管理と健康保持増進

住友化学では、従業員一人ひとりが心身ともに健康で、いきいきと仕事に取り組めるように、健康管理に積極的に取り組んできました。

2017年度は、健康保険組合とのコラボヘルスとして、各事業所での健康講演会、ストレスチェックの集団分析結果を踏まえたメンタルヘルス講演会・研修、統括産業医による定期的な海外勤務者医療巡回面談などを実施しました。また、東京本社では、2018年2月に労働組合と共同で「健康イベント」を開催し、心身の健康に関するセミナー・体力測定を実施するなど、従業員の健康管理と健康保持増進に資するさまざまなコミュニケーションの機会を設けてきました。このような健康管理の取り組みが評価され、当社は、経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人2018～ホワイト500～」の認定を受けました。今後も、従業員の健康管理と健康保持増進に役立つ各種取り組みを継続して進めていきます。

ステークホルダーとのコミュニケーション

地域社会との対話 | 地域対話の実施

住友化学では、地域に密着した活動を継続していくため、定期的に地域のさまざまなステークホルダーの方々（地域自治体、学校関係者など）と工場見学会、対話集会、意見交流会（懇親会）などを行い、交流の場を設けています。

地域対話では、当社の環境・安全に関する取り組みについて、近隣の皆さまに説明し、対話を進めることで、相互理解を深めていくように努めています。他にも、事業所ごとの工場見学会や説明会の実施、地域に密着した積極的な情報発信として、新聞折り込みなどの方法による地域広報紙の発行なども行い、地域との円滑なコミュニケーションを図っています。

「住友化学レポート2018」P70

 https://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/library/annual_report/ 

サステナビリティの推進体制と活動

サステナビリティ推進委員会の設置

住友化学は、2018年4月に、CSR推進委員会を発展させ、新たに「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。同委員会では、グループのサステナビリティ推進活動を総合的に把握し、サステナビリティへの貢献を俯瞰的に検証することで、SDGsなど社会課題解決への取り組みの加速を目的としています。

また、2013年度より、世界4極の地域統括会社社長およびCSR担当者による「グローバルCSRミーティング」、各地域ごとの「リージョナルCSRミーティング」、2016年度より「国内グループ会社CSR連絡会」を開催しています。

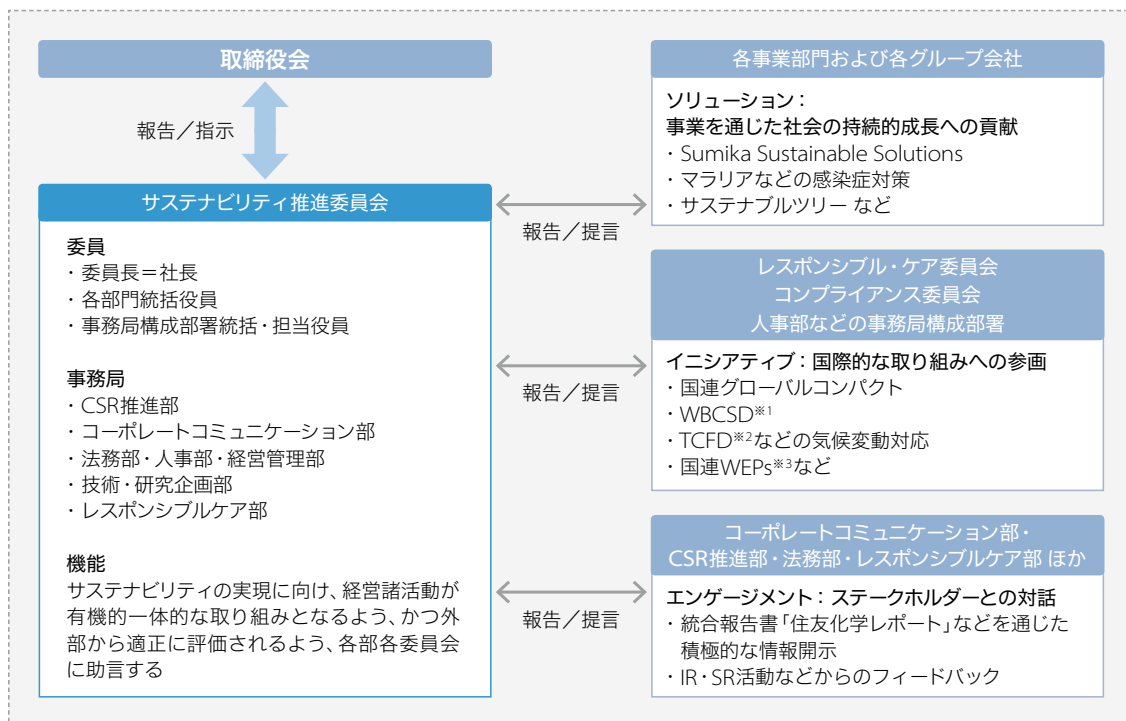
目的

- ① グループのサステナビリティ推進活動を総合的に把握
- ② サステナビリティへの貢献を俯瞰的に検証
- ③ SDGsなど社会課題解決への取り組みを加速

サステナビリティ推進体制

「サステナビリティ推進委員会」は、委員長である社長、ならびに各事業部門の統括役員、経済・環境・社会的活動およびその情報開示を担う本社部門の担当執行役員で構成されています。

■ サステナビリティ推進委員会体制図



※1 WBCSD：
持続可能な開発のための世界経済人会議

※2 TCFD：
気候関連財務情報開示タスクフォース

※3 国連WEPs：
女性のエンパワーメント原則



サステナビリティの推進体制と活動

住友化学グループの推進活動

「T・S・P」の三位一体でのSDGsへの取り組み

住友化学は、SDGs採択後、グループ全体で「T・S・P」、すなわちトップのコミットメントのもと(T:Top)、事業を通じて(S:Solutions)、全社員参加(P:Participation)の三位一体によるサステナビリティ活動を推進しています。



Top Commitment: トップコミットメント

2017年に開催されたCSR推進委員会では、各委員のコミットメント、SDGs目標、CSR推進活動が承認されました。承認されたCSR活動計画は、業務ラインなどを通じて各所および国内外のグループ会社に伝達され、さらにその活動計画をもとに、各所および国内外のグループ会社でも、CSR活動計画を作成しています。

また、2018年に開催されたサステナビリティ推進委員会での各委員によるコミットメントとSDGsの目標は、当社ホームページで公開しています。

SDGsバッジ



役員が、国連が作製したこのバッジを付けることで、自らのSDGsに対するコミットメントを示すとともに、当社グループの社員へのSDGsの啓発を行っています。

トップメッセージ

https://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/top_message.html

「住友化学レポート2018」P22

https://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/library/annual_report/

サステナビリティの推進体制と活動

Solutions: Sumika Sustainable Solutions (SSS)

住友化学グループは2016年度より、温暖化対策、環境負荷低減などに貢献する製品・技術を“Sumika Sustainable Solutions”として認定することとしました。それらの開発・普及を促進することにより、持続可能な社会を構築するためのソリューションを提供し、SDGsの達成に貢献したいと考えています。



SSS認定要件

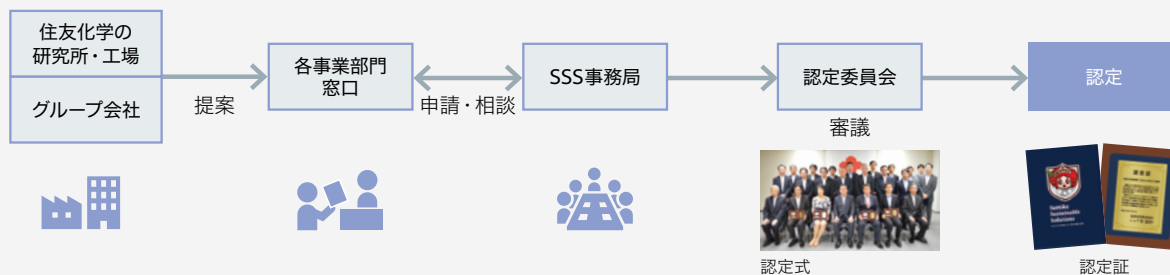
- ①温室効果ガスの排出削減に資するもの
 - ②気候変動による影響の適応に資するもの
 - ③廃棄物・有害物質の削減や環境負荷低減に資するもの
 - ④水資源の効率的な利用に資するもの
- ほか5項目

環境負荷低減への貢献量

現時点で認定されている製品の売上実績は3,357億円(2017年度)で、製品ライフサイクルを通じた温室効果ガスの削減貢献量は、約5,300万トン(CO₂換算、2020年度予測値)です。

SSS認定の流れ

研究所・工場、グループ会社から認定する製品や技術の提案を受け、認定委員会にて正式に認定します。また、認定要件の検討の際には、第三者機関のアドバイザーを受けています。



Sumika Sustainable Solutions

https://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/process_product/

Participation: サステナブルツリー

国内外のグループの全役職員を対象とし、SDGsをテーマにしたグループ全体での取り組み「サステナブルツリー」を2016年度から行っています。毎年6月末から10月初旬までの100日間をキャンペーン期間とし、専用ウェブサイトで各人が貢献したいSDGsの17の目標を選択し、取り組みを投稿するという活動です。

2年目となる2017年度は、SDGsの17の目標に関連する仕事や職場の取り組みを投稿する「サステナブルツリー第2弾“未来に向けて！社会とつながるSDGs”」を実施し、9,099件の投稿が集まりました。取り組み期間中には、会社や職場単位での勉強会も開催され、日々の業務を通じてSDGsに貢献できるという「気付き」を多くの役職員が得たことで、地球規模の課題を「ジブンゴト」と捉えた力強い投稿が増えました。

3年目となる今年は、「サステナブルツリー3.0」として、SDGsの深化をテーマとし、社員が創造力を最大限に発揮し、化学の力による新たな価値創造を通じたソリューションの創出を目指します。100日間の投稿の呼びかけに加えて、グループ各社がトップのコミットメントおよび取り組みを掲載することで、各社の事業を通じた社会への貢献の取り組みを加速させます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



サステナブルツリーのポスター

めざす姿を一人ひとりが実現するために

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/management/sdgs/sustainabletree.html>